

職業実践専門課程等の基本情報について

学校名		設置認可年月日		校長名		所在地		
浜松未来総合専門学校		昭和59年12月24日		松本 文晴		〒 430-0929 (住所) 静岡県浜松市中央区中央3丁目10-31 (電話) 053-450-6550		
設置者名		設立認可年月日		代表者名		所在地		
学校法人 静岡理工科大学		昭和27年3月31日		杉浦 哲		〒 420-8537 (住所) 静岡県静岡市葵区御幸町20番地 M20 (電話) 054-204-2490		
分野	認定課程名	認定学科名	専門士認定年度	高度専門士認定年度	職業実践専門課程認定年度			
工業	専門課程(工業)	AI×コンピュータ科	令和 4(2022)年度	-	平成27(2015)年度			
学科の目的	IT業界で活躍できる人材を育てるために、コンピュータの本質を理解することに重点を置くとともに、社会に様々な角度から貢献できるエンジニアを育成するため、より実践的な職業教育を実施することを目的とする。							
学科の特徴(取得可能な資格、中退率等)	本科は、企業内のIT化を進める人材育成を目標としている。システム開発技術者を育成するプログラムコース、企業内でのDXを推進を担う人材を育成するITビジネスコースの2コース制を採用している。資格試験は、プログラムコースは基本情報技術者試験を始めとして、C言語プログラミング能力認定試験、Javaプログラミング能力認定試験等、ITビジネスコースはMicrosoft Office Specialist、サービス接遇検定、コンピュータ会計等の資格の取得を目指す。令和5年度中途退学率:4.4%(進路変更)							
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数		講義	演習	実習	実験	実技
2年	昼間	※単位時間、単位いずれかに記入 1,960 単位時間 単位		960 単位時間 単位	2,510 単位時間 単位	0 単位時間 単位	0 単位時間 単位	0 単位時間 単位
生徒総定員	生徒実員(A)	留学生数(生徒実員の内数)(B)		留学生割合(B/A)				
100人	155人	2人		1%				
就職等の状況	■卒業者数(C)		75人					
	■就職希望者数(D)		72人					
	■就職者数(E)		72人					
	■地元就職者数(F)		53人					
	■就職率(E/D)		100%					
	■就職者に占める地元就職者の割合(F/E)		74%					
	■卒業者に占める就職者の割合(E/C)		96%					
■進学者数		3人						
■その他								
(令和5年度卒業者に関する令和6年5月1日時点の情報)								
■主な就職先、業界等 (令和5年度卒業生) システムエンジニア、プログラマ、カスタマーエンジニア、総合職等								
第三者による学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価: ※有の場合、例えば以下について任意記載		無					
当該学科のホームページURL	https://hamasen.ac.jp/dep/program/ https://hamasen.ac.jp/dep/business/							
企業等と連携した実習等の実施状況(A、Bいずれかに記入)	(A:単位時間による算定)							
	総授業時数		1,960 単位時間					
うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数		0 単位時間						
うち企業等と連携した演習の授業時数		0 単位時間						
うち必修授業時数		1,960 単位時間						
うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数		0 単位時間						
うち企業等と連携した必修の演習の授業時数		30 単位時間						
(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)		0 単位時間						
企業等と連携した実習等の実施状況(A、Bいずれかに記入)	(B:単位数による算定)							
	総授業時数		単位					
うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数		単位						
うち企業等と連携した演習の授業時数		単位						
うち必修授業時数		単位						
うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数		単位						
うち企業等と連携した必修の演習の授業時数		単位						
(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)		単位						
教員の属性(専任教員について記入)	① 専修学校の専門課程を修了した後、学校等においてその担当する教育等に従事した者であって、当該専門課程の修業年限と当該業務に従事した期間とを通算して六年以上となる者 (専修学校設置基準第41条第1項第1号)		2人					
	② 学士の学位を有する者等 (専修学校設置基準第41条第1項第2号)		10人					
	③ 高等学校教諭等経験者 (専修学校設置基準第41条第1項第3号)		0人					
	④ 修士の学位又は専門職学位 (専修学校設置基準第41条第1項第4号)		1人					
	⑤ その他 (専修学校設置基準第41条第1項第5号)		0人					
	計		13人					
上記①～⑤のうち、実務家教員(分野におけるおおむね5年以上の実務の経験を有し、かつ、高度の実務の能力を有する者を想定)の数		10人						

1.「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

IT技術者の教育要件を基に、システム開発現場において求められる知識・能力について、業界のニーズを取り入れるための教育課程編成委員会を開催し、関係者の意見等を加え、授業科目及び授業時間を編成している。また、教育内容は業界のニーズにマッチするよう常に見直し、カリキュラム及びシラバスの内容を改善している。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記

企業等の意見を教育に反映させるため、学校組織内に教育課程編成委員会として位置付ける「教育課程編成委員会」を「浜松未来総合専門学校 教育課程編成委員会規程」に則り設置しており、委員会の意見を教育課程の編成に反映できる体制としている。教育課程編成委員会の意見は新年度運営計画作成の際に審査されたのち、校長の許可を経て決定する。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和6年5月1日現在

名前	所属	任期	種別
木田 徳彦	一般社団法人ソフトウェア協会	令和6年2月1日 ～令和7年1月31日(1年)	①
鈴木 康祐	株式会社ロジック	令和6年2月1日 ～令和7年1月31日(1年)	③
深津 正樹	浜松商工会議所	令和6年2月1日 ～令和7年1月31日(1年)	①
小澤 稔	浜松未来総合専門学校 教務課長	令和6年2月1日 ～令和7年1月31日(1年)	—
宮木 孝	浜松未来総合専門学校 ゲームクリエイト科 教員	令和6年4月1日 ～令和7年1月31日(1年)	—
山田 友作	浜松未来総合専門学校 AI×コンピュータ科 教員	令和6年2月1日 ～令和7年1月31日(1年)	—
吉田 幸央	浜松未来総合専門学校 セキュリティネットワーク科 教員	令和6年2月1日 ～令和7年1月31日(1年)	—
朝倉 将貴	浜松未来総合専門学校 AI×コンピュータ科 教員	令和6年2月1日 ～令和7年1月31日(1年)	—
牧野 律子	浜松未来総合専門学校 AI×コンピュータ科 教員	令和6年2月1日 ～令和7年1月31日(1年)	—
石森 寛章	浜松未来総合専門学校 AI×コンピュータ科 教員	令和6年2月1日 ～令和7年1月31日(1年)	—

※委員の種別の欄には、企業等委員の場合には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。(当該学校の教職員が学校側の委員として参画する場合、種別の欄は「—」を記載してください。)

- ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ②学会や学術機関等の有識者
- ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

(年間の開催数及び開催時期)

年2回(7～9月、2～3月)

(開催日時(実績))

第1回 令和5年9月21日 15:30～17:00

第2回 令和6年4月15日 15:30～17:00

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

※カリキュラムの改善案や今後の検討課題等を具体的に明記。

- ①企業に入社してから1～2年は、ドキュメント作成や仕様書の読解に戸惑う社員もいることから在学中に要件定義、基本設計において、設計書の作成を経験した方がよいというアドバイスをいただいた。2年次にシステム設計の授業を実施し、設計書の書き方について学習した上で卒業研究の成果物として、要件定義や基本設計のドキュメント作成を丁寧に実施させた
- ②営業スタイルも足を使うよりもツールを用いて頭を使う営業に変化していく。プロセスで仕事をしてきたビジネスはAIに代わっていく。ICT・AIツールの企業での活用は益々進んでいくため、重点的に学習をした方がよいというアドバイスをいただいた。Kintoneを用いたアプリ開発を授業に取り入れ、業務プロセス設計スキルを向上していく予定。また、Chat GPTを活かした実践的な授業をして生産性・効率性を高めていく授業を実施予定。

2.「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係

(1)実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

学科の育成目標であるコンピュータプログラマ・システムエンジニアとしての基礎知識・基礎技術を習得した上で、業界で採用されている業務システム開発手法とプログラミング技術を使ったシステム開発を行う。販売管理を中心とした基幹業務を対象として、企業からの派遣講師の指導を受けることにより、IT業界での就労に必要な実践的かつ専門的なコンピュータプログラミングに関する技術、知識の向上を図る。現在多く取り入れられているシステム開発手法を実践している企業と連携し、実践的な開発手法の習得を図る。

(2)実習・演習等における企業等との連携内容

※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記

本校の教務責任者が企業の担当者と連絡をとり講義・実習・および評価方法を説明した後、講師派遣の依頼を行う。その後、企業から派遣された講師の指導の下、講義・実習の授業を、本校の担当教員との協力体制のもと実施し、授業終了時に学生の学習成果の評価を踏まえ、企業派遣講師と本校担当教員が成績評価・認定を行う。授業実施期間中は毎時開始・終了時に情報交換を行い、円滑に目標とする成果の達成を図る。

(3)具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科目名	科目概要	連携企業等
特別講座Ⅰ	ExcelやPowerPointスキルを生かして、業務データを適切な方法で分析し情報共有スキルを習得する。	(株)インフォテックサーブ

3.「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1)推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針

※研修等を教員に受講させることについて諸規程に定められていることを明記

「浜松未来総合専門学校 職員研修規程」を定め、教員の資質、人間性、専門分野における知識、技術の向上を図るための「教職員研修」を、企業等及び研修機関と連携し、育成対象の教員に対し組織的及び計画的に実施している。

(2)研修等の実績

①専攻分野における実務に関する研修等

研修名:	C言語3日間合宿コース	連携企業等:	日本プログラミングスクール(株)
期間:	令和5年10月31日～令和5年11月2日	対象:	IT企業関係者 等
内容:	配列、関数、構造体、ポインタ、ファイル操作など、C言語のプログラムの基礎から実践について		
研修名:	Chat GPT	連携企業等:	静岡ChatGPT勉強会
期間:	令和5年6月14日	対象:	DX推進担当者 等
内容:	生成AI・ChatGPTの機能や利用方法、ビジネスへの可能性について		

②指導力の修得・向上のための研修等

研修名:	人を励ます話し方「ペップトーク」	連携企業等:	ウチダ人材開発センタ
期間:	令和6年1月5日	対象:	全教職員
内容:	ペップトークとは何か理解し、心に寄り添うポジティブ語を使えるようにする。		
研修名:	LEGO SeriousPlay	連携企業等:	TEDxHamamatsu
期間:	令和5年11月7日	対象:	全教職員
内容:	LEGO SeriousPlayのメソッドを用いて、本校の10年後の展望を想像し、未来のイメージを共有することを目的とし、学校・学科運営や学生指導に役立てる。		

(3)研修等の計画

①専攻分野における実務に関する研修等

研修名:	教職者の立場での生成AI活用～業務書類作成の効率化～	連携企業等:	㈱富士通ラーニングメディア
期間:	令和6年5月	対象:	AI活用予定の企業関係者等
内容:	教職者の視点から生成AIの実践的なシラバスや業務書類の作成について、生成AIの活用方法、効率化のポイント。		
研修名:	専門学校、大学向けキントーン導入向け 研修	連携企業等:	サイボウズ㈱
期間:	令和6年8月～10月	対象:	DX推進担当者等
内容:	業種別のアプリ作成など、さまざまなビジネスシーンで役立つ実用的なkintoneの活用方法など。		

②指導力の修得・向上のための研修等

研修名:	指導力向上研修会	連携企業等:	未定
期間:	令和6年夏季または冬季	対象:	全教職員
内容:	教員の教育力・指導力向上に必要な研修を実施		

4. 「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1)学校関係者評価の基本方針

本校における学校関係者評価は、年度の教育活動をまとめた自己点検評価報告書について外部の学校関係者から意見をいただき、学校教育に反映させることにより、教育活動及び学校運営をより良いものに改善することを基本方針に定め、2つの目的を掲げ実施している。

- ①本校の教育活動その他の学校運営について、社会のニーズを踏まえた目指すべき目標を設定し、その達成状況や達成に向けた取組の適切さ等について評価・公表する。また、このことにより、本校の組織的・継続的な改善を図ること。
- ②自己評価に結果に基づいて行う学校関係者評価により、適切な説明責任を果たすとともに、学校関係者等から理解と参画を得て、地域におけるステークホルダーと本校との連携協力による特色ある学校づくりを進めること。

(2)「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1)教育理念・目標	基準(1) 教育理念、目標
(2)学校運営	基準(7) 学校運営
(3)教育活動	基準(2) 教育活動
(4)学修成果	基準(3) 教育成果
(5)学生支援	基準(4) 学生支援
(6)教育環境	基準(5) 教育環境
(7)学生の受入れ募集	基準(6) 学生の募集と受け入れ
(8)財務	基準(7) 財務
(9)法令等の遵守	基準(7) 法令等の遵守
(10)社会貢献・地域貢献	基準(8) 社会貢献
(11)国際交流	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)学校関係者評価結果の活用状況

データ化、IT化が進んでいるが、行政においても窓口における紙での申請も残っている。ISMSを取得している企業においても、災害等でコンピュータが利用できない際を想定し、紙で保管する場面もある。一律IT化を図っていくことなく、アナログ的な部分をうまく併用し、安定した学校運営を図っていく。

## (4) 学校関係者評価委員会の全委員の名簿

名前	所属	任期	種別
山崎 正太郎	たんぼぼ保育園 園長	令和6年4月1日 ～令和7年3月31日(1年)	企業
小野 哲	小野経営科学研究所 代表	令和6年4月1日 ～令和7年3月31日(1年)	企業
田中 宏和	システムコラボ・マネジメント 理事長	令和6年4月1日 ～令和7年3月31日(1年)	企業
加藤 まどか	静岡県予防医学協会 健康増進課	令和6年4月1日 ～令和7年3月31日(1年)	企業
土田 昌宏	株式会社アイデア 代表取締役	令和6年4月1日 ～令和7年3月31日(1年)	企業
杉本 恵美	株式会社スティルアン 管理部	令和6年4月1日 ～令和7年3月31日(1年)	企業
水野 拓宏	株式会社アルファコード 取締役ファウンダー 兼 CTO	令和6年4月1日 ～令和7年3月31日(1年)	企業
関 正宏	株式会社アルファコード 企画開発部	令和6年4月1日 ～令和7年3月31日(1年)	企業
鯨 佑輔	浜松未来総合専門学校 同窓会 会長	令和6年4月1日 ～令和7年3月31日(1年)	卒業生
早川 千聡	浜松未来総合専門学校 後援会 会長	令和6年4月1日 ～令和7年3月31日(1年)	保護者
西村 智子	静岡県立磐田西高等学校 校長	令和6年4月1日 ～令和7年3月31日(1年)	高校等
星野 仁	浜松市 デジタル・スマートシティ推進部	令和6年4月1日 ～令和7年3月31日(1年)	専門家等

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例)企業等委員、PTA、卒業生等

## (5) 学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

(ホームページ) 広報誌等の刊行物 ・ その他( ) )

URL: <https://hamasen.ac.jp/disclosure/>

公表時期: 令和6年6月30日

5. 「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

## (1) 企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

産業構造や労働環境、さらには職業としての役割が大きく変化し続ける中において、本校がその教育理念、目的・目標、および教育活動や組織概要、特徴的な教育内容や学校が抱えている課題などを、社会に対して正確かつ積極的に伝えることが必要であり、そのために広く学校の情報を公開することを基本的な方針とする。

情報公開することによって、学校の教育活動・運営の改善に資するだけでなく、産業界と密接に連携した職業教育の充実により、社会の求める人材養成にかかるニーズを満たすことの評価と持続的な課題解決と教育の充実にも繋げる。

また、学生の確保、学生の進学ミスマッチによる中退・不登校などの問題、今後さらに見込まれる外国人留学生の増加などに対応するためにも、入学希望者などに幅広く、かつ、正確な学校情報を伝える必要がある。さらに、企業などからの専門的・実践的な能力などを有する人材に対する需要は年々増加しており、今後さらに企業などとの連携を深め、産官学協同で人材育成をすることが必要と考える。

## (2) 「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1) 学校の概要、目標及び計画	学校概要、教育理念、教育目標
(2) 各学科等の教育	設置コース、専門課程、修業年数、募集定員、学習時間数、入学者数、卒業者数、取得可能資格、主な就職先
(3) 教職員	教職員数、組織図、研修
(4) キャリア教育・実践的職業教育	キャリア教育、就職支援
(5) 様々な教育活動・教育環境	施設・設備、学校行事、各種コンテスト、大学との連携プロジェクト、選択授業
(6) 学生の生活支援	カウンセリング、保護者との連携体制
(7) 学生納付金・修学支援	学生納付金、経済的支援措置
(8) 学校の財務	資金収支計算書、貸借対照表
(9) 学校評価	自己評価・学校関係者評価の結果
(10) 国際連携の状況	留学生の受け入れ(受入学科、入学選考方法、出願資格)
(11) その他	その他の教育活動(附帯事業等)

※(10)及び(11)については任意記載。

## (3) 情報提供方法

(ホームページ) 広報誌等の刊行物 ・ その他( ) )

URL: <https://hamasen.ac.jp/disclosure/>

公表時期: 令和6年6月30日

## 授業科目等の概要

(専門課程(工業) AI×コンピュータ科)															
分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業 時 数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
必 修	選 択 必 修	自 由 選 択						講 義	演 習	実 験 ・ 実 習 ・ 実 技	校 内	校 外	専 任	兼 任	
1	○		みらい考房	自分の「みらい(働く姿)」をイメージし、実現に向け、今何をすべきか、何を準備すべきかを修学基礎、職業人講話、プロジェクトデザイン等の授業を通して考える全校統一・学科横断プログラム。	1	150	5	○			○	○	○		
2	○		みらいバリューアッププログラムⅠ	学科を越えて、必要なスキルを求めて学び合う仕組みを実現。学生自身の職業人としての付加価値を積み上げるために、自発的PG、提供型PGを自由に選択できるプログラム。	1	30	1	○			○	○	○		
3	○		みらいバリューアッププログラムⅡ	学生自身の職業人としての付加価値を積み上げるために、学生が自らPGを企画・計画・活動し、その実績を評価し単位として認める自発的PGを中心にするプログラム。	2	60	2	○			○	○	○		
4	○		情報基礎理論	コンピュータの仕組みについて、構成要素、データ表現、記憶装置、プロセッサの動作原理、入出力装置などの基本的な知識を習得する。基数変換などの計算は確実に理解したい。情報処理関連企業でプログラマ・システムエンジニアとして勤務実績のある教員が指導する。	1	120	8	○			○	○	○		
5	○		情報リテラシー	パソコンの機器構成やWindowsの基本操作及びファイルの操作、Word、Excel、Accessなどを使ってビジネスアプリケーションを学習する。情報処理関連企業でプログラマ・システムエンジニアとして勤務実績のある教員が指導する。	1	60	4	○			○	○	○		
6	○		特別講座Ⅰ	業務データを適切な方法で分析し、当該ビジネスの現状や課題を把握した上で、表やグラフを用いた的確な報告書を作成する。また、ケーススタディを通し、ビジネス遂行に必要な「報告・連絡・相談」と「情報共有スキル」を習得する。情報処理関連企業でプログラマ・システムエンジニアとして勤務実績のある教員が指導する。	1	30	2	○			○	○	○	○	
7	○		特別講座Ⅱ	各種検定試験で行う対策講座であり、問題演習及び傾向対策を重点的に行う。情報処理関連企業でプログラマ・システムエンジニアとして勤務実績のある教員が指導する。	2	90	6	○			○	○	○		

8	○		卒業研究	2年間の成果を残すための制作演習を行う。プログラミングまたはネットワークについての学習を目に見えるものとして作品を残す。情報処理関連企業でプログラマ・システムエンジニアとして勤務実績のある教員が指導する。	2	270	9	○	○	○	○
9	○		コミュニケーション実践	相手に好印象を与えるための聞く態度・話す態度、仕事の基本である報告・連絡・相談などの職場内での会話、さらには来客や電話の応対などの基礎的なコミュニケーション能力を養う。外資系ホテルにてサービスコンシェルジュとして勤務実績のある教員が指導する。	1	60	2	○	○	○	○
10	○		ビジネススキルⅠ	この講義では、サービスの意義や価値を理解し、おもてなしの心とそれを具現化する型を学ぶ。対人技能を高めるため、ふさわしい話し方、正しい敬語の使い方を習得する。外資系ホテルにてサービスコンシェルジュとして勤務実績のある教員が指導する。	1	60	4	○	○	○	○
11	○		ビジネススキルⅡ	ビジネススキルⅠ学んだことをさらに深め、立ち居振る舞い、メールの授受など、社会人基礎力を高める。顧客の要望、クレームに対してふさわしい話し方、正しい敬語の使い方と適切に応えられるようにする。外資系ホテルにてサービスコンシェルジュとして勤務実績のある教員が指導する。	2	100	3	○	○	○	○
12	○		ICT基礎	①環境分析、②職務分析(人物像設定)、③出題項目の体系化、④問題作成(検証・試行)、⑤試験の提供、⑥試験の結果分析、などの分析ステップを通してICTの活用方法を学ぶ。情報処理関連企業でプログラマ・システムエンジニアとして勤務実績のある教員が指導する。	1	180	6	○	○	○	○
13	○		マーケティング基礎	マーケティングに必要な基礎知識と情報分析手法について学び、該当調査等のリサーチ実習や、様々な調査分析結果を基にした製品開発と販売促進活動について修得する。	2	60	4	○	○	○	○
14	○		AI・ITソリューション	本講座では、人が得意な分野、AIが得意な分野を理解し、企業でどのようにAIが利用されているか理解を深める。情報処理関連企業でプログラマ・システムエンジニアとして勤務実績のある教員が指導する。	2	210	9	○	○	○	○
15	○		情報システム戦略	企業経営において、情報システムの活用は重要となっている。本講座では、企業活動、関連法規、経営戦略に関する基礎的な知識を習得し、情報システムがどのように活用されているのかを学習する。情報処理関連企業でプログラマ・システムエンジニアとして勤務実績のある教員が指導する。	1	90	3	○	○	○	○





23	○	AI基礎理論	近年、目覚ましい発展を遂げているAIは、私たちの身近な存在となっている。本講座では、AIに必要なプログラミング技術、機械学習のための数学、確率・統計、深層学習などを学習する。情報処理関連企業でプログラマ・システムエンジニアとして勤務実績のある教員が指導する。	2	60	4	○	○	○											
24	○	AI技術	身近な製品やサービスに、画像認識や音声認識、自然言語処理など様々なAI技術が活用されている。既存のAI活用事例の理解を深め、新たな活用方法を提案するために必要な基礎的な知識と技術を習得する。情報処理関連企業でプログラマ・システムエンジニアとして勤務実績のある教員が指導する。	2	210	9	○	○	○											
25	○	特別講座Ⅲ	各種検定試験で行う対策講座であり、問題演習及び傾向対策を重点的に行う。(基本情報、応用情報など) 情報処理関連企業でプログラマ・システムエンジニアとして勤務実績のある教員が指導する。	1	120	4	○	○	○											
26	○	制御プログラミングⅠ	近年、家電や自動車など身近な製品にマイクロコンピュータが組み込まれている。本講座では、マイコンを制御するC言語を学習する。学習した成果としてプログラム作品に残す。情報処理関連企業でプログラマ・システムエンジニアとして勤務実績のある教員が指導する。	1	180	6	○	○	○											
27	○	制御プログラミングⅡ	1年間の成果を残すための制作演習を行う。システム設計基礎、システム設計演習、C言語で学習した成果を目に見えるものとして作品を残す。情報処理関連企業でプログラマ・システムエンジニアとして勤務実績のある教員が指導する。	2	180	6	○	○	○											
28	○	業務システム開発Ⅰ	システム構想から開発、運用、保守、廃棄に至るまでのシステムライフサイクルを通じて必要となる用語や作業内容などの基本的な知識を習得する。情報処理関連企業でプログラマ・システムエンジニアとして勤務実績のある教員が指導する。	1	180	6	○	○	○											
29	○	業務システム開発Ⅱ	システム開発基礎及びC言語で習得した知識を基に、システム開発全体の流れを実習で経験する。システム設計の基本的な手法を学ぶと共に、アドバイスを受けながら簡易なシステムの設計ができることを目標とする。情報処理関連企業でプログラマ・システムエンジニアとして勤務実績のある教員が指導する。	2	180	6	○	○	○											
合計				A 選択18 B 選択17 科目				81(1,960) 単位(単位時間)												

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
卒業要件： 必須科目全ての成績評価において不可の評価(評価点60点未満)がなく、年間出席時限数が年間消化時限数の85%以上であり学納金未納でないこと。	1学年の学期区分	2期
履修方法： 必修科目を全て履修すること。	1学期の授業期間	20週

(留意事項)

- 1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
  
- 2 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。